

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月30日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 明  
 (氏名) 篠畑 雅光

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年3月16日～平成21年6月15日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	822	—	55	—	46	—	24	—
21年3月期第1四半期	1,405	5.3	227	0.6	205	1.2	119	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.01	—
21年3月期第1四半期	14.30	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,166	4,970	54.2	612.02
21年3月期	9,621	4,981	51.8	612.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,970百万円 21年3月期 4,981百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月16日～平成22年3月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,800	—	220	—	200	—	110	—	13.52
通期	4,000	△17.7	590	△8.2	500	△9.6	300	63.8	36.87

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,245,480株	21年3月期	8,245,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	123,430株	21年3月期	107,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	8,122,050株	21年3月期第1四半期	8,362,940株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、設備投資の抑制、雇用情勢は引き続き厳しい状況であり、依然先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社は、生産体制の見直し、新製品開発、生産コスト・販売管理費等の削減等の「攻めの構造改革」による企業体質の改善策を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は 822 百万円（前年同期比 41.5%減）となりました。部門別では、作業工具部門 537 百万円、産業機器部門 278 百万円、不動産賃貸部門 6 百万円となりました。

損益面につきましては、操業体制の見直し、経費節減のための諸施策等を順次実施し、その効果により、売上高及び生産高の減少による影響を最小限にとどめることができ、営業利益は 55 百万円（前年同期比 75.8%減）、経常利益は 46 百万円（前年同期比 77.5%減）、四半期純利益は 24 百万円（前年同期比 79.5%減）となりました。

※文章内の対前年増減率につきましては、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期の資産につきましては、前事業年度末に比べ 454 百万円減少し 9,166 百万円となりました。主な要因は、現預金の減少 319 百万円、たな卸資産の減少 81 百万円、有形固定資産の減少 37 百万円等です。負債につきましては、前事業年度末に比べ 444 百万円減少し 4,195 百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少 275 百万円、未払金の減少 264 百万円、長期借入金の増加 98 百万円等です。純資産につきましては、前事業年度末に比べ 10 百万円減少し 4,970 百万円となりました。純資産の減少の要因は第 1 四半期純利益の計上 24 百万円、配当金の支払 32 百万円等による株主資本の減少 10 百万円等です。この結果、自己資本比率は 54.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ 319 百万円減少し 833 百万円となりました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税引前四半期純利益 46 百万円、減価償却費 42 百万円及びたな卸資産の減少 81 百万円等による資金の増加がございましたが、仕入債務の減少 61 百万円及び特別退職金 232 百万円の支払い等により、105 百万円資金が減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 5 百万円、投融資の回収による収入 4 百万円等により、2 百万円資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達 200 百万円等により資金の増加がございましたが、短期借入金 290 百万円の純減、長期借入金の返済 86 百万円及び配当金の支払 32 百万円等の支出により、212 百万円資金が減少となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 4 月 23 日付「平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、当第1四半期会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,675千円減少しております。

以 上

5. 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,787	1,153,366
受取手形及び売掛金	485,935	507,406
製品	970,422	1,028,951
仕掛品	657,602	674,653
原材料及び貯蔵品	249,823	256,066
繰延税金資産	31,025	20,274
未収還付法人税等	136,294	135,966
その他	6,317	5,967
流動資産合計	3,371,209	3,782,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	368,489	375,014
機械及び装置(純額)	355,430	376,538
土地	4,171,371	4,171,371
その他(純額)	125,718	135,304
有形固定資産合計	5,021,010	5,058,229
無形固定資産	6,382	6,531
投資その他の資産		
投資有価証券	544,794	544,591
繰延税金資産	75,583	81,695
その他	148,999	149,126
貸倒引当金	△1,812	△1,812
投資その他の資産合計	767,565	773,600
固定資産合計	5,794,958	5,838,360
資産合計	9,166,168	9,621,013

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,218	275,618
短期借入金	730,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	338,768	323,868
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	147,862	412,110
未払法人税等	34,319	—
未払費用	55,416	7,353
賞与引当金	8,436	37,000
その他	3,774	2,665
流動負債合計	1,632,795	2,078,616
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	924,474	826,166
長期末払金	127,991	127,991
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	111,099	107,872
その他	39,700	39,700
固定負債合計	2,562,544	2,561,009
負債合計	4,195,340	4,639,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,091
利益剰余金	1,634,764	1,642,837
自己株式	△30,445	△27,586
株主資本合計	3,409,670	3,420,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,348	△95,735
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,561,157	1,560,769
純資産合計	4,970,827	4,981,387
負債純資産合計	9,166,168	9,621,013

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年6月15日)
売上高	822,530
売上原価	564,400
売上総利益	258,130
販売費及び一般管理費	203,107
営業利益	55,023
営業外収益	
受取利息	3,267
受取配当金	1,251
助成金収入	10,721
その他	606
営業外収益合計	15,846
営業外費用	
支払利息	7,160
社債利息	501
売上割引	13,329
その他	3,816
営業外費用合計	24,808
経常利益	46,061
税引前四半期純利益	46,061
法人税、住民税及び事業税	33,175
法人税等調整額	△11,592
法人税等合計	21,582
四半期純利益	24,478

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年6月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	46,061
減価償却費	42,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,227
受取利息及び受取配当金	△1,747
支払利息	7,160
社債利息	501
売上債権の増減額(△は増加)	21,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,400
その他	20,231
小計	131,740
利息及び配当金の受取額	4,471
利息の支払額	△7,662
特別退職金の支払額	△232,488
法人税等の支払額	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,790
投資有価証券の取得による支出	△600
投融資の回収による収入	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△86,792
自己株式の取得による支出	△2,923
自己株式の処分による収入	48
配当金の支払額	△32,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,787



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第 1 四半期累計期間 (平成 20 年 3 月 16 日～6 月 15 日)

科 目	前第 1 四半期 (平成 21 年 3 月期第 1 四半期)
	金額 (千円)
I 売 上 高	1,405,878
II 売 上 原 価	940,667
売 上 総 利 益	465,211
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	237,607
営 業 利 益	227,603
IV 営 業 外 収 益	5,886
V 営 業 外 費 用	28,369
経 常 利 益	205,120
VI 特 別 利 益	—
VII 特 別 損 失	52
税 引 前 四 半 期 純 利 益	205,068
税 金 費 用	85,500
四 半 期 純 利 益	119,568

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期累計期間 (平成 20 年 3 月 16 日～6 月 15 日)

科 目	前第 1 四半期 (平成 21 年 3 月期第 1 四半期)	
	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前四半期(当期)純利益		205,068
2. 減価償却費		43,558
3. 賞与引当金の増加額		42,500
4. 退職給付引当金の増減額		△29,600
5. 受取利息及び受取配当金		△2,623
6. 支払利息		5,779
7. 社債利息		252
8. 有形固定資産除売却損		52
9. 売上債権の増加額		△45,720
10. たな卸資産の増加額		△55,431
11. 仕入債務の増減額		70,403
12. その他		△50,799
小計		183,439
13. 利息及び配当金の受取額		4,406
14. 利息の支払額		△6,046
15. 法人税等の支払額		△188,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△53,738
2. 投資有価証券の取得による支出		△83,454
3. 投資事業組合運用による収入		10,060
4. その他		210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		△20,000
2. 長期借入れによる収入		200,000
3. 長期借入金の返済による支出		△57,043
4. 社債の償還による支出		△20,000
5. 自己株式の取得による支出		△14,040
6. 配当金の支払額		△67,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△111,465
VI 現金及び現金同等物の期首残高		799,073
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		687,607